

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,585,937	流動負債	748,436
現金及び預金	32,834	買掛金	321,034
電子記録債権	560	未払金	65,278
売掛金	1,009,546	未払費用	38,953
商品	22,720	未払法人税等	45,248
仕掛品	13,203	未払事業所税	9,492
貯蔵品	6,295	未払消費税等	156,230
前払金	1,210	前受金	339
前払費用	5,029	預り金	6,083
預け金	481,803	賞与引当金	105,266
その他	12,734	その他	509
固定資産	620,512	固定負債	197,970
有形固定資産	414,738	退職給付引当金	197,970
建物	69,086		
構築物	3,413		
機械及び装置	146,254		
車両運搬具	934		
工具、器具及び備品	195,048	負債合計	946,407
無形固定資産	2,345	(純資産の部)	
商標権	153	株主資本	1,260,043
電話加入権	2,192	資本金	100,000
投資その他の資産	203,428	利益剰余金	1,160,043
投資有価証券	9,000	利益準備金	25,000
長期前払費用	17,570	その他利益剰余金	1,135,043
繰延税金資産	176,803	繰越利益剰余金	1,135,043
その他	55	純資産合計	1,260,043
資産合計	2,206,450	負債及び純資産合計	2,206,450

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 仕掛品 ----- 個別法による原価法

ロ. 商品及び貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法（米エキス製品は個別法による原価法）

なお、商品及び貯蔵品の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 ----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電気事業に関する調査・研究・開発及び研究成果商品の販売を主たる事業としており、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

業務契約のうち、履行義務が一定期間にわたり充足されるものについては、収益を一定の期間にわたり認識し、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。その他の業務については、引き渡し時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

商品販売については、卸売、小売、製造、加工を通じた商品の販売があり、引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力(株)を通算親法人としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っている。

II. 当期純損益

当期純利益 211,425千円